

平成30年度

情報公開制度、個人情報保護制度
運用状況報告書

北本市

第1 情報公開制度の運用状況

1 行政文書の公開請求の状況及び行政文書の公開請求に対する可否の決定の状況
平成30年度における行政文書の公開請求は33件で、その状況は次のとおりです。

行政文書の公開請求の状況

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
1	4月9日	平成30年度「鑑定評価価格一覧表（最終価格用）」の(1)、(2)より ①標準宅地番号 ②所在及び地番 ③標準的画地の間口 ④その奥行	平成30年度「鑑定評価価格一覧表（最終価格用）」の(1)、(2)より ①標準宅地番号 ②所在及び地番 ③標準的画地の間口 ④その奥行	公開	4月11日	税務課
2	4月27日	市内の生産緑地地区一覧で、地番又は住所と面積のわかるもの	市内の生産緑地地区一覧で、地番又は住所と面積のわかるもの	公開	5月2日	都市計画課
3	6月1日	平成29年総交梅沢雨水幹線築造工事に係る金額入り設計書	平成29年総交梅沢雨水幹線築造工事に係る金額入り設計書	公開	6月4日	下水道課
4	6月11日	①H28・29年度に市が支払った北本市東西駅連絡通路、駅関連施設、駅周辺清掃等のメンテナンスコスト（水光熱費を含む。）及びその財源が分かる書類	・平成28年度に市が支払った北本市東西駅連絡通路駅関連施設、駅周辺清掃等のメンテナンスコスト（光熱水費を含む。）及びその財源がわかる書類 ・北本駅長期滞在者の退去に係る市の対応がわかる書類	一部公開	6月16日	契約管財課

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
		②H28・29年度駅西口トイレ等の水道使用量が分かる書類 ③北本市長期滞在者の退去に係る市の対応及び今後の具体的な施策等が分かる書類	・平成28年度駅西口トイレ等の水道使用量がわかる書類 ・北本駅長期滞在者の退去に係る今後の具体的な施策等がわかる書類	不存在	6月16日	契約管財課
5	6月27日	交通安全対策工事（道路区画線塗布工事）金入り設計書一式（案件場所：北本市全域、開札日：2017/4/26）（図面を除く。）	交通安全対策工事（道路区画線塗布工事）設計書	公開	6月29日	道路課
6	7月25日	総交ゾーン30区画線塗布工事金入設計書	総交ゾーン30区画線塗布工事金入設計書	公開	7月31日	道路課
7	8月10日	デーノタメ遺跡保存に伴う久保特定土地区画整理事業概略換地検討等業務委託に係る報告書（資料要求により議会に提出した部分を除く。）	デーノタメ遺跡保存に伴う久保特定土地区画整理事業概略換地検討等業務委託に係る報告書（資料要求により議会に提出した部分を除く。）	一部公開	8月17日	久保土地区画整理事務所
8	8月17日	学校体育施設利用団体数の推移と利用状況（5年分）	学校体育施設利用団体数の推移と利用状況（5年分）	公開	8月22日	スポーツ健康課
9	8月22日	新庁舎の公共工事調査特別委員会会議録（平成29年8月17日開催分）	新庁舎の公共工事調査特別委員会会議録（平成29年8月17日開催分）	公開	8月29日	議会事務局

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
10	8月28日	新庁舎の公共工事調査特別委員会会議録（平成29年7月27日開催分）のうち、請求者の証人尋問の部分	新庁舎の公共工事調査特別委員会会議録（平成29年7月27日開催分）のうち、請求者の証人尋問の部分	公開	9月4日	議会事務局
11	8月29日	平成30年度北本市財政計画に係る以下3つの資料 （1）市税推計グラフに係る数値内容がわかる資料 （2）公債費推移・推計グラフに係る臨時財政対策債の数値がわかる資料 （3）市債残高推移・推計グラフに係る臨時財政対策債の数値がわかる資料	平成30年度北本市財政計画に係る以下3つの資料 （1）市税推計グラフに係る数値内容がわかる資料 （2）公債費推移・推計グラフに係る臨時財政対策債の数値がわかる資料 （3）市債残高推移・推計グラフに係る臨時財政対策債の数値がわかる資料	公開	8月31日	財政課
12	9月7日	平成30年9月7日現在において加入している損害保険等（自動車保険、火災保険、賠償責任保険又は傷害保険）であって、保険期間が1年以上のもの（民間の保険会社と契約しているものに限る、全国市長会等と契約しているものを除く。）	平成30年9月7日現在において加入している損害保険等（自動車保険、火災保険、賠償責任保険又は傷害保険）であって、保険期間が1年以上のもの（民間の保険会社と契約しているものに限る、全国市長会等と契約しているものを除く。）	一部公開	9月25日	総務課
13	10月2日	1 平成28年度及び平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳 2 平成29年度行政報告書 6ページの一般会計に係る性質別歳出の普通建設事業費の内訳が分かる資料	1 平成28年度及び平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳 2 平成29年度行政報告書 6ページの一般会計に係る性質別歳出の普通建設事業費の内訳が分かる資料	公開	10月4日	財政課
14	10月5日	平成30年教育委員会定例会会議結果概要の会議記録（4月、5月、7月、8月分）	平成30年教育委員会定例会会議結果概要の会議議事録（4月、5月、7月、8月分）	公開	10月10日	教育総務課
15	10月11日	久保土地区画整理事業計画図（40ヘクタール）	北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業設計図	公開	10月15日	久保土地区画整理事務所

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
16	10月11日	平成29年度国民健康保険税の滞納世帯数がわかるもの	平成29年度国民健康保険税の滞納世帯数がわかるもの	公開	10月17日	納税課
17	10月16日	平成29年度国民健康保険税の納付方法別収納状況がわかるもの	平成29年度国民健康保険税の納付方法別収納状況がわかるもの	公開	10月17日	保険年金課
18	11月14日	平成30年度 市町村分地方交付税算定台帳	平成30年度 市町村分地方交付税算定台帳	公開	11月19日	財政課
19	11月22日	1. 国保事業費納付金額及び激変緩和の算出過程がわかるもの（全市町村分） 2. 国保事業費納付金・標準保険税率の算定過程がわかるもの（北本市分）	1. 国保事業費納付金額及び激変緩和の算出過程がわかるもの（全市町村分） 2. 国保事業費納付金・標準保険税率の算定過程がわかるもの（北本市分）	公開	11月29日	保険年金課
20	11月27日	平成27年11月2日付で鴻巣警察署長宛に提出した告発状の写し	平成27年11月2日付で鴻巣警察署長宛に提出した告発状の写し	一部公開	11月28日	税務課
21	11月27日	平成27年11月2日付で鴻巣警察署長宛に提出した告発状の写し	平成27年11月2日付で鴻巣警察署長宛に提出した告発状の写し	一部公開	11月28日	税務課

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
22	12月4日	平成30年度区長依頼業務説明会資料一式	<任意公開に切り替え>	任意公開 (取下げ扱い)	12月4日	くらし安全課
23	12月4日	平成27年5月から現在までにおける市長公務時の写真(式典、催事等で広報活動用に作成した写真数点)	平成27年5月から現在までにおける市長公務時の写真(式典、催事等で広報活動用に作成した写真数点)	公開	12月4日	秘書広報課
24	1月9日	平成24年(ワ)第319号損害賠償請求事件に係る判決書	平成24年(ワ)第319号損害賠償請求事件に係る判決書	公開	1月10日	総務課
25	1月9日	報道機関宛て「次期北本市長選挙の出馬表明について」というプレスリリースをホームページから削除したことに関わる決裁文書	報道機関宛て「次期北本市長選挙の出馬表明について」というプレスリリースをホームページから削除したことに関わる決裁文書	公開	1月11日	秘書広報課
26	1月22日	北本市山中1丁目61番地ほか5筆の開発行為許可申請書	北本市山中1丁目61番地ほか5筆の開発行為許可申請書	一部公開	1月23日	建築開発課
27	1月25日	第28回新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会会議録(H29.8.7開会)	第28回新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会会議録(H29.8.7開会)	公開	1月29日	議会事務局
28	2月5日	埼玉県が実施した本算定における 1. 国保事業費納付金額及び激変緩和の算出過程がわかるもの(全市町村分) 2. 国保事業費納付金・標準保険税率の算定過程がわかるもの(北本市分)	埼玉県が実施した本算定における 1. 国保事業費納付金額及び激変緩和の算出過程がわかるもの(全市町村分) 2. 国保事業費納付金・標準保険税率の算定過程がわかるもの(北本市分)	公開	2月6日	保険年金課

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
29	2月18日	平成29年7月12日に提出された市長に対する問責決議に係る次の書類 ① 提出に至る経緯、経過等がわかるもの ② 議論の内容がわかるもの ③ 採決の内容がわかるもの	平成29年7月12日に提出された市長に対する問責決議に係る次の書類 ① 提出に至る経緯、経過等がわかるもの ② 議論の内容がわかるもの ③ 採決の内容がわかるもの	公開	2月20日	議会事務局
30	2月18日	平成29年9月5日に提出された市長の給料の特例に関する条例に係る次の書類 ① 修正案の提出に至る経緯、経過等がわかるもの ② 議論の内容がわかるもの ③ 採決の内容がわかるもの	平成29年9月5日に提出された市長の給料の特例に関する条例に係る次の書類 ① 修正案の提出に至る経緯、経過等がわかるもの ② 議論の内容がわかるもの ③ 採決の内容がわかるもの	公開	2月20日	議会事務局
31	2月18日	平成29年9月5日に提出された市長の給料の特例に関する条例に係る次の書類 ① 提出に至る経緯、経過等がわかるもの ② 条例の公布後に給料が減額となる事実を広報誌等において市民に周知した事実がわかるもの	平成29年9月5日に提出された市長の給料の特例に関する条例に係る次の書類 ① 提出に至る経緯、経過等がわかるもの ② 条例の公布後に給料が減額となる事実を広報誌等において市民に周知した事実がわかるもの	公開	2月20日	総務課
32	2月22日	北本市文化センター舞台音響設備更新工事に関する金額入り工事設計書（内訳書部分）	北本市文化センター舞台音響設備更新工事に関する金額入り工事設計書（内訳書部分）	一部公開	2月26日	建築開発課
33	3月7日	平成30年度以降5か年の北本市文化センター指定管理者選定に係る公募要項資料一式及び提案書類一式（団体・会社の決算書等の書類は含まない。）	平成30年度以降6か年の北本市文化センター指定管理者選定に係る公募要項資料一式及び提案書類一式（団体・会社の決算書等の書類は含まない。）	一部公開	3月14日	生涯学習課

(1) 決定内容別件数

行政文書の公開請求に対する決定内容別件数は、次のとおりです。

決定内容別件数

() 内は、前年度数

区 分	請 求	決 定 内 容					期間延長	移送	取下げ
		公開	一部公開	非公開	存否応答拒否	文書不存在			
件 数	33 (48)	23 (38)	9 (16)	0 (1)	0 (0)	1 (5)	0 (1)	0 (0)	1 (2)

注 決定内容の件数については、1件の請求に対して複数の決定をすることがあるため、請求件数とは一致しない場合があります。

(2) 実施機関別件数

行政文書の公開請求に対する実施機関別受理件数は、次のとおりです。

実施機関別件数

() 内は、前年度数

実施機関	受理件数
市 長	27 (45)
教 育 委 員 会	1 (11)
選 挙 管 理 委 員 会	0 (0)
公 平 委 員 会	0 (0)
監 査 委 員	0 (1)
農 業 委 員 会	0 (0)
固定資産評価審査委員会	0 (0)
議 会	5 (5)
土 地 開 発 公 社	0 (0)
計	33 (62)

(3) 公開請求をした者別の件数

行政文書の公開請求をした者別の件数は、次のとおりです。

公開請求した者別件数 () 内は、前年度数

区 分	受理件数
市内に住所を有する者	25 (23)
市内に事務所又は事業所を有する個人及びその他の団体	1 (5)
市内に存する事務所又は事業所に勤務する者	0 (0)
市内に存する学校に在学する者	0 (0)
市内に所在する固定資産の所有者	0 (0)
上記以外の者	7 (34)
計	33 (62)

(4) 一部公開及び非公開の理由別件数

行政文書の公開請求に対する一部公開（公開請求をされた行政文書の一部を公開することをいう。）及び非公開（公開請求をされた行政文書の全部を公開しないことをいう。）の理由別件数は、次のとおりです。

一部公開及び非公開の理由別件数 () 内は、前年度数

区 分	件 数
法令等の定め又は国等の指示により公開できないとされている情報(条例第7条第1項)	0 (0)
個人に関する情報(条例第7条第2項第1号)	7 (9)
法人等の事業活動等に関する情報(条例第7条第2項第2号)	3 (12)
市の意思決定過程に関する情報(条例第7条第2項第3号)	1 (0)
事務事業に関する情報(条例第7条第2項第4号)	2 (2)
公共の安全等に関する情報(条例第7条第2項第5号)	0 (0)
計	13 (23)

注 理由別件数については、1つの決定内容に対し、理由が複数に該当するものもあるため、一部公開及び非公開の決定件数と一致しないことがあります。

2 審査請求の状況

行政文書の公開請求に対する可否の決定について不服がある場合は、行政不服審査法に基づく審査請求を行うことができます。審査請求があった場合、実施機関は、北本市情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとなっています。

平成30年度における審査請求は、ありませんでした。

第 2 個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報登録簿の届出件数及び内容

実施機関が新たに個人情報を取り扱う業務を開始する場合は、どのような個人情報を収集し、どのような目的に使用するかを明らかにするとともに、市民が自己に関する情報の開示請求の手掛かりとするため、個人情報登録簿の作成を義務付けています。また、業務内容に変更が生じた場合は、登録事項の変更をすることとされています。

個人情報登録簿は、市政情報コーナーで、自由に閲覧することができます。

平成30年度の個人情報登録簿の登録状況は次のとおりであり、平成31年3月31日現在で、市では、783件の個人情報を取り扱う業務を行っています。

個人情報の登録状況

実施機関	年度当初 登録数	年度内登録等			年度末 登録数
		開始	変更	廃止	
市長	656	1	0	0	657
教育委員会	94	0	0	0	94
選挙管理委員会	13	0	0	0	13
公平委員会	3	0	0	0	3
監査委員	2	0	0	0	2
農業委員会	6	0	0	0	6
固定資産評価委員会	1	0	0	0	1
議会	7	0	0	0	7
土地開発公社	0	0	0	0	0
計	782	1	0	0	783

2 目的外利用等（目的外利用及び外部提供）の状況

実施機関が管理している個人情報、登録した利用目的に沿って利用するのが原則で、登録された利用目的の範囲を超えて個人情報を利用する場合は、法令等に定めがあるときなどを除き、本人の同意を得なければならないとしています（目的外利用の制限）。

また、個人情報登録簿に登録された個人情報を市以外のものに対して提供する場合についても同様の扱いとしています（外部提供の制限）。

(1) 実施機関別の目的外利用等の状況

平成30年度までの実施機関別の目的外利用等の状況は次のとおりです。平成31年3月31日現在で、合計で278件の目的外利用等を行っています。

実施機関別の目的外利用等

実施機関	目的外利用	外部提供	計
市長	139 (1)	74 (0)	213 (1)
教育委員会	18 (0)	35 (0)	53 (0)
選挙管理委員会	2 (0)	5 (0)	7 (0)
公平委員会	0 (0)	1 (0)	1 (0)
監査委員	0 (0)	1 (0)	1 (0)
農業委員会	1 (0)	0 (0)	1 (0)
固定資産評価委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)
議会	0 (0)	2 (0)	2 (0)
土地開発公社	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	160 (1)	118 (0)	278 (1)

注 () の数字は平成30年度の増減数を表しています。

(2) 根拠別の目的外利用等の状況

目的外利用等は、本人の同意があるときのほか、次のいずれかに該当する場合にのみ行えることが条例で定められています。

- ① 法令等の規定に基づき目的外利用等を行うとき。
- ② 人の生命、健康又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。
- ③ 市民福祉の増進を図るために必要であり、個人の秘密を侵害するおそれがないと認められるとき。
- ④ その他実施機関が審議会の意見を聴いて、特に必要があると認めたとき。

平成30年度までの根拠別の目的外利用等の状況は次のとおりです。

根拠別の目的外利用等

区 分	本人同意	①法令等	②危険回避	③市民福祉	④審議会	計
目的外利用	14 (0)	7 (1)	0 (0)	12 (0)	127 (0)	160 (1)
外部提供	36 (0)	46 (0)	0 (0)	6 (0)	30 (0)	118 (0)
計	50 (0)	53 (1)	0 (0)	18 (0)	157 (0)	278 (1)

注 () 内の数字は、平成30年度中の増減数を表しています。

3 請求の状況及び請求に対する可否の決定の状況

市民は、実施機関が管理等している自己に関する個人情報について、開示、訂正、削除、目的外利用等の中止の請求をすることができます。

平成30年度における個人情報の請求件数は46件で、その全てが開示の請求でした。また、状況は次のとおりです。

個人情報の開示請求の状況

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
1	4月2日	身体障害者診断書・意見書（平成13年12月10日付け）	身体障害者診断書・意見書（平成13年12月10日交付手帳分）	一部開示	4月4日	障がい福祉課
2	4月3日	平成30年3月28日付けに請求があった請求者に係る戸籍全部事項証明書の第3者請求書の写し	平成30年3月28日付けに請求があった請求者に係る戸籍全部事項証明書の第3者請求書の写し	一部開示	4月6日	市民課
3	5月7日	住民票の写しの発行に係る申請書（直近7か月）	住民票の写しの発行に係る申請書（直近7か月）	不存在	5月11日	市民課
4	5月15日	請求者の住民票の除票の申請書（H30. 3. 1～4. 20）	請求者の住民票の除票の申請書（H30. 3. 1～4. 20）	不存在	5月18日	市民課
5	5月22日	請求者の戸籍全部事項証明書の申請書（H30. 5. 16）	請求者の戸籍全部事項証明書の申請書（H30. 5. 16）	一部開示	5月28日	市民課
6	5月28日	請求者に係る戸籍の書類に係る請求書（平成30年5月2日以降）	請求者に係る戸籍の書類に係る請求書（平成30年5月2日以降）	不存在	6月1日	市民課
7	5月29日	請求者に係る介護認定調査審査会の会議記録及び関連情報	請求者に係る介護認定調査審査会の会議記録及び関連情報	一部開示	6月6日	高齢介護課

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
8	6月18日	被相続人への土地売買契約書の写し	被相続人への土地売買契約書の写し	開示	6月18日	契約管財課
9	6月25日	請求者に係る印鑑登録証明書の発行履歴の写し	請求者に係る印鑑登録証明書の発行履歴の写し	開示	6月27日	市民課
10	6月25日	平成30年6月18日に公布された住民票の写しの交付請求書	平成30年6月18日に公布された住民票の写しの交付請求書	一部開示	6月26日	市民課
11	7月23日	請求者の子に関する報告書	請求者の子に関する報告書	一部開示	8月3日	学校教育課
12	8月1日	請求者に係る住民票の写しの発行履歴の写し (H30.4月～7月)	-	取下げ	-	市民課
13	8月6日	請求者の子に関する報告書	請求者の子に関する報告書	一部開示	8月10日	学校教育課
14	8月17日	請求者に係る認定調査票及び主治医意見書	請求者に係る認定調査票及び主治医意見書	開示	8月21日	高齢介護課
15	8月28日	請求者に係る身体障害者診断書の写し	請求者に係る身体障害者診断書の写し	一部開示	8月30日	障がい福祉課

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
16	8月31日	平成30年8月27日に交付した戸籍全部事項証明の請求書の写し	平成30年8月27日に交付した戸籍全部事項証明の請求書の写し	一部開示	9月3日	市民課
17	9月19日	請求者の戸籍全部事項証明書及び戸籍の附票の申請書（H30. 8. 8）	請求者の戸籍全部事項証明書及び戸籍の附票の申請書（H30. 8. 8）	一部開示	9月25日	市民課
18	9月21日	被相続人に関する家屋新築等に係る所有者申立書	被相続人に関する家屋新築等に係る所有者申立書	開示	9月26日	税務課
19	11月15日	判定書、心理・職能意見書（平成30年10月10日判定分）	判定書、心理・職能意見書（平成30年10月10日判定分）	開示	11月15日	障がい福祉課
20	11月16日	平成30年10月29日発行の改製原戸籍謄本の請求書	平成30年10月29日発行の改製原戸籍謄本の請求書	一部開示	11月22日	市民課
21	11月26日	判定書、心理・職能意見書（平成29年6月13日判定分）	判定書、心理・職能意見書（平成29年6月13日判定分）	開示	11月28日	障がい福祉課
22	11月28日	主治医意見書、認定調査票	主治医意見書、認定調査票	開示	12月3日	福祉課
23	11月29日	請求者に係る平成25年から平成29年までの養育費等に関する申告書	請求者に係る平成25年から平成29年までの養育費等に関する申告書	開示	11月30日	こども課
24	12月3日	請求人の記載がある戸籍謄抄本の請求書で、平成27年4月1日から平成30年12月3日までの間に交付されたもの（婚姻後の戸籍に限る。）	請求人の記載がある戸籍謄抄本の請求書で、平成27年4月1日から平成30年12月3日までの間に交付されたもの（婚姻後の戸籍に限る。）	一部開示	12月6日	市民課
25	12月7日	主治医意見書、認定調査票	主治医意見書、認定調査票	開示	12月12日	福祉課

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
26	12月10日	請求者に係る女性相談票及び相談記録簿	請求者に係る女性相談票及び相談記録簿	開示	12月17日	企画課
27	12月17日	平成30年12月12日に交付された戸籍の請求書	平成30年12月12日に交付された戸籍の請求書	一部開示	12月21日	市民課
28	12月25日	平成28、29、30年度分の固定資産税証明申請書（請求者及び請求者外1名分）	平成28、29、30年度分の固定資産税証明申請書（請求者及び請求者外1名分）	不存在	1月10日	税務課
29	12月25日	平成28年度、平成29年度、平成30年度に交付された住民票及び戸籍の附票に係る申請書	平成28年度、平成29年度、平成30年度に交付された住民票及び戸籍の附票に係る申請書	一部開示	1月15日	市民課
30	12月25日	平成28年度、平成29年度、平成30年度に交付された住民票及び戸籍の附票に係る申請書	平成28年度、平成29年度、平成30年度に交付された住民票及び戸籍の附票に係る申請書	一部開示	1月15日	市民課
31	12月26日	平成28年度、平成29年度、平成30年度に交付された印鑑登録証明書の発行履歴の分かるもの	平成28年度、平成29年度、平成30年度に交付された印鑑登録証明書の発行履歴の分かるもの	不存在	1月15日	市民課
32	12月26日	平成28年度、平成29年度、平成30年度に交付された印鑑登録証明書の発行履歴の分かるもの	平成28年度、平成29年度、平成30年度に交付された印鑑登録証明書の発行履歴の分かるもの	不存在	1月15日	市民課
33	12月28日	固定資産税証明書交付申請書（平成30年度に交付したものに限り、請求者本人が申請したものを除く。）	平成30年度固定資産税証明申請書交付・閲覧申請書	一部開示	1月22日	税務課
34	1月4日	請求者に係る印鑑登録証明書交付申請書（文書が保存されているものに限る。）	請求者に係る印鑑登録証明書交付申請書（文書が保存されているものに限る。）	開示	1月8日	市民課
35	1月17日	認定調査票、主治医意見書	認定調査票、主治医意見書	開示	1月21日	福祉課
36	1月18日	自宅の家屋評価調書	自宅の家屋評価調書	開示	1月23日	税務課
37	1月21日	平成31年1月7日に発行された住民票謄本の請求書	平成31年1月7日に発行された住民票謄本の請求書	一部開示	1月22日	市民課

整理番号	請求年月日	請求の内容	対象行政文書の件名	決定内容の内訳	決定月日	所管課
38	2月6日	請求者の子に関する報告書	請求者の子に関する報告書	一部開示	2月26日	学校教育課
39	2月7日	請求者に係る保育施設利用基準点表及び利用調整表	請求者に係る保育施設利用基準点表	開示	2月14日	こども課
			請求者に係る利用調整表	取下げ	-	こども課
40	2月12日	請求者に係る保育施設利用基準点表及び利用調整表	請求者に係る保育施設利用基準点表及び利用調整表	取下げ	-	こども課
41	3月1日	認定調査票、主治医意見書	認定調査票、主治医意見書	開示	3月5日	高齢介護課
42	3月5日	介護保険認定調査票	介護保険認定調査票、主治医意見書	開示		高齢介護課
43	3月7日	請求人の記載がある戸籍謄抄本の請求書で、平成27年4月1日から平成31年3月7日までの間に交付されたもの（婚姻前の戸籍に限る。）及び戸籍の附表	請求人の記載がある戸籍謄抄本の請求書で、平成27年4月1日から平成31年3月7日までの間に交付されたもの（婚姻前の戸籍に限る。）及び戸籍の附表	不存在	3月12日	市民課
44	3月12日	請求人に係る介護認定調査内容等開示請求書（H30年度中のもの）並びに最新の認定調査票及び主治医意見書	請求人に係る介護認定調査内容等開示請求書（H30年度中のもの）並びに最新の認定調査票及び主治医意見書	開示	3月12日	高齢介護課
45	3月25日	認定調査票及び主治医意見書	認定調査票及び主治医意見書	開示	3月26日	福祉課
46	3月28日	精神障害者手帳更新申請書類（年金証書の写し）	精神障害者手帳更新申請書類（年金証書の写し）	開示	3月28日	障がい福祉課

(1) 決定内容別件数

個人情報の開示請求に対する決定内容別件数は、次のとおりです。

決定内容別件数

() 内は、前年度数

区分	請求	決定内容					期間延長	移送	取下げ
		開示	一部開示	不開示	存否応答拒否	文書不存在			
件数	46 (30)	19 (15)	17 (12)	0 (0)	0 (0)	7 (2)	2 (2)	0 (0)	3 (2)

注 決定内容の件数については、1件の請求に対して複数の決定をすることがあるため、請求件数とは一致しない場合があります。

(2) 実施機関別件数

個人情報の開示請求に対する実施機関別受理件数は、次のとおりです。

実施機関別件数

() 内は、前年度数

実施機関	受理件数
市長	43 (30)
教育委員会	3 (0)
選挙管理委員会	0 (0)
公平委員会	0 (0)
監査委員	0 (0)
農業委員会	0 (0)
固定資産評価審査委員会	0 (0)
議会	0 (0)
土地開発公社	0 (0)
計	46 (30)

(3) 開示請求をした者別の件数

個人情報の開示請求をした者別の件数は、次のとおりです。

開示請求した者別件数

() 内は、前年度数

区 分	受理件数
市内に住所を有する者	43 (28)
市外に住所を有する者	3 (2)
計	46 (30)

(4) 一部開示及び不開示の理由別件数

個人情報の開示請求に対する一部開示（開示請求をされた個人情報の一部を開示することをいう。）及び不開示（開示請求をされた個人情報の全部を開示しないことをいう。）の理由別件数は、次のとおりです。

一部開示及び不開示の理由別件数

() 内は、前年度数

区 分	件 数
法令等の定めにより、明らかに開示できないとされている情報（条例第14条第3項第1号）	0 (0)
個人の評価、診断、判定、選考等関する情報（条例第14条第3項第2号）	0 (0)
意思決定過程又は調査、交渉、争訟等に関する情報（条例第14条第3項第3号）	1 (0)
第三者に関する情報（条例第14条第3項第4号）	16 (12)
未成年者の権利利益を害する情報（条例第14条第3項第5号）	2 (0)
審議会の意見を聴いて公益上開示しない必要があると認めた情報（条例第14条第3項第6号）	0 (0)
計	19 (12)

注 理由別件数については、1つの決定内容に対し、理由が複数に該当するものもあるため、一部開示及び不開示の決定件数と一致しないことがあります。

4 審査請求の状況

自己に関する個人情報の開示、訂正、削除、目的外利用等の中止の請求に対する可否の決定について不服がある場合は、行政不服審査法に基づく審査請求を行うことができます。審査請求があった場合、実施機関は、北本市情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとなっています。

平成30年度における審査請求は、ありませんでした。

第3 共通の制度

- 1 北本市情報公開・個人情報保護審査会の状況
公開決定等に係る審査請求に関する諮問事案は、ありませんでした。
- 2 北本市情報公開・個人情報保護運営審議会の状況
情報公開・個人情報保護制度に関する諮問事案は、ありませんでした。